

学校法人加計学園
平成18年度事業報告
【法人全般】

I. 事業の概要（全般）

本学園は昭和36年（1961年）に創立して以来、建学の理念「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し技術者として社会人として社会に貢献できる人材を養成する」に基づいて、私学として特色ある教育・研究体制の充実に努めてまいりました。

平成18年度は、少子化が進むなか学園の生き残りをかけて、学園全体の将来構想を総合的に企画立案する部署を設置するため、7月に総長直轄機関にあった企画入試室と第一総合計画室を廃止し、企画入試室の企画関係のうち新学部・学科設置申請に関する業務と第一総合計画室業務とを統合して、総合企画局（理事長直轄機関）を新設しました。また、これに伴い、企画入試部を入試部入試課に変更、企画入試部の企画関係の定型業務を岡山理科大学及び倉敷芸術科学大学の庶務部に移行しました。また、7月に五十周年記念事業・募金事務室を設置しました。

組織の若返りと長期的に見た人件費の削減を図るため、平成19年4月1日付で教授等の定年を71歳から65歳に引き下げよう、就業規則の変更手続きを行いました。

II. 法人の概要

1. 理事・監事・評議員

（平成18年5月1日現在）

区分	定数	現員			備考
		常勤	非常勤	計	
理事	9～13	6	6	12	
監事	2		2	2	
評議員	23～32	25	6	31	

（単位：人）

2. 専任教職員の配置状況

（平成18年5月1日現在）

設置校名	教員							事務職員	合計	備考
	学 （校） 長	副学 （校）長 /教頭	教 授 （論）	助 教 授	講 師	助 手	計			
岡山理科大学	1	2	161	59	44	8	275	193	468	
倉敷芸術科学大学	1	1	70	22	12	7	113	58	171	
千葉科学大学	1	1	49	24	12	17	104	50	154	
岡山理科大学附属高等学校	(1)	3	90				93	16	109	※
岡山理科大学附属中学校	(1)	1	11				12	2	14	※
岡山理科大学専門学校	1	1	16				18	10	28	
玉野総合医療専門学校	1	2	30				33	8	41	
倉敷芸術科学大学専門学校	1	0	8				9	5	14	
合計	6	11	435	105	68	32	657	342	999	

※岡山理科大学附属高等学校長、岡山理科大学附属中学校長は、岡山理科大学教授と兼務

（単位：人）

3. 設置校

岡山理科大学
(岡山市理大町1-1)

理学研究科
工学研究科
総合情報研究科
理学部
工学部
総合情報学部

倉敷芸術科学大学
(倉敷市連島町西之浦2640)

芸術研究科
産業科学技術研究科
人間文化研究科
芸術学部
産業科学技術学部
国際教養学部
生命科学部
芸術研究科(通信制)
産業科学技術研究科(通信制)
人間文化研究科(通信制)
産業科学技術学部(通信教育課程)
国際教養学部(通信教育課程)

千葉科学大学
(千葉県銚子市潮見町3)

薬学部
危機管理学部

岡山理科大学附属高等学校
(岡山市理大町1-1)

全日制課程、通信制課程

岡山理科大学附属中学校
(岡山市理大町1-1)

岡山理科大学専門学校
(岡山市半田町8-3)

工業専門課程、商業実務専門課程、文化・教養専門課程、
文化・教養一般課程

玉野総合医療専門学校
(玉野市築港1丁目1-20)

医療専門課程、教育・社会福祉専門課程

倉敷芸術科学大学専門学校
(倉敷市連島町西之浦2640)

衛生専門課程、文化・教養専門課程

4. 沿革（抜粋）

- 昭和30年 4月 加計学園の出発点ともなった広島英数学館を、加計勉が創立
- 昭和36年 9月 学校法人加計学園認可、理事長に加計勉就任、岡山電機工業高等学校設置認可
- 昭和37年 4月 岡山電機工業高等学校開校（全日制） 初代校長に神崎栄一郎就任
- 昭和39年 1月 岡山理科大学設置認可
岡山理科大学設置認可にともない、岡山電機工業高等学校を岡山理科大学附属高等学校と改称
- 4月 岡山理科大学開学（理学部） 初代学長に加計勉就任
- 昭和42年 4月 岡山理科大学附属高等学校第2代校長として、内藤一人就任
- 昭和44年12月 真庭郡川上村に岡山理科大学蒜山研究所、蒜山学舎を開設
- 昭和48年10月 学校法人加計学園の所在地が岡山市の住居表示変更により、岡山市理大町と町名変更
- 昭和49年 4月 岡山理科大学大学院理学研究科修士課程を設置
岡山理科大学附属高等学校第3代校長として中尾寿夫就任
- 昭和50年 4月 岡山高等建築専門学院設置認可
5月 岡山高等建築専門学院開校（建築学科夜間部定時制） 初代校長に中尾寿夫就任
- 昭和51年 4月 岡山高等建築専門学院、専修学校法施行により岡山高等建築専門学校と改称
- 昭和53年 4月 岡山理科大学大学院理学研究科に博士課程（後期）を設置
- 昭和54年 4月 岡山理科大学大学院理学研究科修士課程に機械理学専攻、電子理学専攻を増設
- 昭和55年 4月 岡山理科大学第2代学長に、奥田毅就任
岡山理科大学附属高等学校第4代校長として、松本卓三就任
岡山高等建築専門学校昼間部を増設、第2代校長として片山誠二就任
- 7月 寄附行為変更により総長制度認可、初代総長に加計勉就任
- 昭和59年 4月 岡山理科大学第3代学長に、黒谷寿雄就任
- 昭和61年 4月 岡山理科大学工学部設置
岡山理科大学附属高等学校第5代校長として、三宅寛就任
岡山高等建築専門学校を岡山理科大学専門学校と改称
- 平成 2年 4月 岡山理科大学第4代学長に、加計勉就任
岡山理科大学大学院の理学研究科を改組し、工学研究科を設置
- 平成 4年 1月 岡山理科大学附属高等学校第6代校長として、加計晃太郎就任
4月 岡山理科大学附属高等学校第7代校長として、渡辺己巳生就任
- 平成 6年12月 倉敷芸術科学大学設置認可 初代学長に谷口澄夫就任
- 平成 7年 4月 倉敷芸術科学大学開学
- 平成 9年 4月 岡山理科大学総合情報学部を増設
12月 玉野看護福祉総合専門学校設置認可
- 平成10年 4月 玉野看護福祉総合専門学校を開校 初代校長に金政泰弘就任
岡山理科大学附属高等学校第8代校長として、三木輝知就任
岡山理科大学専門学校第3代校長として、村上侑就任
- 平成11年 4月 倉敷芸術科学大学第2代学長に土井章就任
倉敷芸術科学大学大学院開設
- 平成12年 4月 倉敷芸術科学大学教養学部を国際教養学部に変更
岡山理科大学附属高等学校通信制課程普通科を設置
- 平成13年 1月 学校法人加計学園第2代理事長・総長に加計晃太郎就任
4月 岡山理科大学大学院修士課程に総合情報研究科設置

法人全般

- 倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科に博士（後期）課程設置
- 平成13年 4月 玉野看護福祉総合専門学校を、玉野総合医療専門学校に名称変更
岡山理科大学第5代学長として、山村泰道就任
- 9月 岡山理科大学附属中学校設置認可
- 平成14年 4月 倉敷芸術科学大学大学院（通信制）設置
岡山理科大学附属高等学校第9代校長として、北尾正幸就任
岡山理科大学専門学校第4代校長として、逢坂一正就任
岡山理科大学附属中学校開校 初代校長として、善木道雄就任
- 平成15年 4月 倉敷芸術科学大学産業科学技術学部（通信教育課程）、国際教養学部（通信教育課程）
を設置
- 11月 千葉科学大学設置認可
- 平成16年 3月 倉敷芸術科学大学専門学校設置認可
- 4月 岡山理科大学第6代学長に宮垣嘉也就任
倉敷芸術科学大学生命科学部を設置
倉敷芸術科学大学国際教養学部募集停止
倉敷芸術科学大学国際教養学部（通信教育課程）募集停止
千葉科学大学開学 初代学長に平野敏右就任
倉敷芸術科学大学専門学校開校 初代校長に岡本繁通就任
- 平成17年 4月 岡山理科大学工学部知能機械工学科を設置
岡山理科大学工学部福祉システム工学科募集停止
倉敷芸術科学大学第3代学長に添田喬就任
倉敷芸術科学大学産業科学技術学部起業学科（通信教育課程）募集停止
岡山理科大学附属高等学校第10代校長に橋爪道彦就任
岡山理科大学附属中学校第2代校長に新倉正和就任
岡山理科大学専門学校第5代校長に圓堂稔就任
玉野総合医療専門学校第2代校長に岡田茂就任
- 平成18年 4月 岡山理科大学工学部応用化学科をバイオ・応用化学科に名称変更
倉敷芸術科学大学生命科学部生命動物科学科を設置
千葉科学大学薬学部薬学科を4年制から6年制に変更及び薬科学科を設置

Ⅲ. 各事業の概要

1. 国際交流関係

(1) 教育交流協定校との交流プログラム

受け入れ

- ① (中国) 山東青州さくら日本語学校から計5名が来学 (H18. 4. 10～4. 13)
- ② (アメリカ) グラム大学学長計3名が調印式出席のため来学 (H18. 4. 16～4. 18)
- ③ (アメリカ) フィンドリー大学理事長、学長(名誉理事就任)が来学 (H18. 5. 29～6. 2)
- ④ (アメリカ) フィンドリー大学学生訪日研修団が来学 (H18. 6. 26～7. 19)
- ⑤ (ブラジル) パラナ連邦大学・カトリカ大学学生訪日研修団が来学 (H18. 6. 27～7. 19)
- ⑥ (韓国) 慶一学園高校生訪日研修団が来学 (H18. 7. 19～7. 22)
- ⑦ (台湾) 南台科技大学学生訪日研修団が来学 (H18. 9. 11～9. 20)
- ⑧ (台湾) 稲江科技暨管理学院理事長ほか6名が来学 (H18. 11. 16～11. 18)
- ⑨ (韓国) 江原大学副学長ほか3名が調印式のため来学(新規) (H19. 1. 16～1. 18)
- ⑩ (台湾) 稲江科技暨管理学院学生訪日研修団が来学 (H19. 1. 29～1. 31)
- ⑪ (台湾) 金甌女子高級中学(高校)校長ほか1名が調印式出席のため来学(新規) (H19. 2. 5～2. 9)
- ⑫ (台湾) 致理技術学院部長ほか1名が調印式出席のため来学(新規) (H19. 2. 5～2. 9)
- ⑬ (アメリカ) ライト大学仕事体験生計4名が来学

(2) 学生海外研修団派遣

- ①アメリカ研修(ライト大学) (18. 8. 1～8. 19)
- ②イギリス研修(サンダーランド大学) (18. 8. 7～8. 29)
- ③ブラジル研修(パラナ連邦大学、パラナ・カトリカ大学) (18. 8. 7～8. 29)
- ④アメリカ研修(フィンドリー大学) (18. 8. 22～9. 14)

(3) その他

- ①(中国) 陝西省大学生日本語弁論大会優勝者訪日団計4名が来学 (H18. 4. 21)
- ②(韓国) 時事日本語学院専務理事1名が来学 (H18. 4. 23～4. 25)
- ③(韓国) ソウル事務所の閉鎖

(4) 留学生在籍者数

(平成18年5月1日現在)

大 学 名	人 数	国 籍 別	
岡山理科大学	大学院	16人	中国：10 マレーシア：3 ベトナム：2 韓国：1
	学 部	52人	中国：40 マレーシア：10 韓国：2
	研究生	0人	
	計	68人	
倉敷芸術科学大学	大学院	8人	中国：8
	学 部	53人	中国：44 韓国：8 インドネシア：1
	研究生	1人	中国：1
	別 科	7人	中国：7
	計	69人	
千葉科学大学	学 部	74人	中国：64 韓国：7 ジンバブウェ：1 スリランカ：1 タイ：1
	計	74人	

2. 本部支出

新学科創設費（岡山理科大学 工学部生体医工学科、総合情報学部建築学科）

①岡山理科大学第27号館（新学科棟）新築工事	687,306千円
②工学部生体医工学科新設に伴う機器備品一式	123,800千円
③総合情報学部建築学科新設に伴う機器備品一式	133,000千円
④工学部生体医工学科新設に伴う図書等	1,610千円
⑤総合情報学部建築学科新設に伴う図書等	11,900千円

3. 財務関係資料

(1) 資金収支計算書

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

収入の部 (単位：円)

科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	15,392,028,361
手数料収入	263,557,170
寄付金収入	105,231,982
補助金収入	2,573,906,481
資産運用収入	252,495,080
資産売却収入	2,402,284,950
事業収入	112,793,178
雑収入	277,758,026
借入金等収入	692,260,000
前受金収入	2,523,035,500
その他の収入	2,830,051,838
資金収入調整勘定	△ 3,091,258,179
前年度繰越支払資金	15,470,334,317
計	39,804,478,704

支出の部 (単位：円)

科 目	金 額
人件費支出	11,163,887,124
教育研究経費支出	3,704,064,883
管理経費支出	1,194,579,643
借入金等利息支出	212,489,466
借入金等返済支出	898,686,400
施設関係支出	1,386,814,300
設備関係支出	886,058,079
資産運用支出	1,407,369,000
その他の支出	1,284,008,872
資金支出調整勘定	△ 529,494,214
次年度繰越支払資金	18,196,015,151
計	39,804,478,704

(2) 消費収支計算書

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

消費収入の部 (単位：円)

科 目	金 額
学生生徒等納付金	15,392,028,361
手数料	263,557,170
寄付金	138,426,360
補助金	2,573,906,481
資産運用収入	252,495,080
資産売却差額	273
事業収入	64,902,430
雑収入	277,758,026
帰属収入合計	18,963,074,181
基本金組入額合計	△ 901,786,578
消費収入の部合計	18,061,287,603

消費支出の部 (単位：円)

科 目	金 額
人件費	11,163,887,124
教育研究経費	5,806,443,412
管理経費	1,682,007,610
借入金等利息	212,489,466
資産処分差額	149,792,440
徴収不能額	9,959,750
消費支出の部合計	19,024,579,802
当年度消費支出超過額	963,292,199
前年度繰越消費支出超過額	4,211,981,055
翌年度繰越消費支出超過額	5,175,273,254

(3) 貸借対照表 (平成19年3月31日)

資産の部 (単位: 円)

科 目	金 額
固定資産	67,578,914,350
有形固定資産	60,940,651,028
その他の固定資産	6,638,263,322
流動資産	19,471,158,557
資産の部合計	87,050,072,907

負債の部 (単位: 円)

科 目	金 額
固定負債	12,998,259,297
流動負債	3,888,253,315
負債の部合計	16,886,512,612

基本金の部 (単位: 円)

科 目	金 額
基本金の部合計	75,338,833,549

消費収支差額の部 (単位: 円)

科 目	金 額
翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,175,273,254
消費収支差額の部合計	△ 5,175,273,254
科 目	金 額
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	87,050,072,907

(4) 財産目録 (平成19年3月31日)

(単位: 円)

科 目	金 額
一資産額	
(一) 基本財産	67,349,280,524
1. 土地	15,311,568,322
借地権	388,140,000
2. 建物	29,670,977,296
(1)校舎	23,619,232,094
(2)図書館	453,171,849
(3)体育館	2,631,056,706
(4)寄宿舎	458,415,884
(5)倉庫	26,746,937
(6)その他	2,482,353,826
3. 建設仮勘定	0
4. 構築物	2,711,329,601
5. 図書	6,144,605,923
6. 教具・校具・備品	7,089,837,480
7. 車両運搬具	12,332,406
8. 積立金	3,018,206,496
9. 特定資産	3,002,283,000
(二) 運用財産	19,700,792,383
1. 預金、現金	18,196,015,151
2. 出資金	57,501,006
3. 有価証券	567,611,553
4. 未収金	613,729,179
5. 長期貸付金	1,156,250
6. 仮払金	4,008,479
7. 差入保証金	170,976,570
8. 前払金	88,156,071
9. 貯蔵品	1,638,124
合 計	87,050,072,907
二負債額	
1. 固定負債	12,998,259,297
(1)長期借入金	11,623,791,300
(2)学校債	11,710,000
(3)退職給与引当金	1,362,757,997
2. 流動負債	3,888,253,315
(1)短期借入金	572,928,400
(2)学校債	3,580,000
(3)未払金	434,583,760
(4)前受金	2,523,035,500
(5)預り金	349,656,514
(6)仮受金	4,469,141
合 計	16,886,512,612

(5) 財務比率

消費収支計算書及び貸借対照表に基づく財務比率について、下表で本学の経年比率を示しました。

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度	
分類	比 率 算式 (×100)					
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}}$	△ 1.4	△ 4.0	△ 4.8	△ 5.9
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	84.5	82.5	85.5	86.0
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	86.4	94.0	97.6	96.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金} + \text{固 定 負 債}}$	70.2	78.4	82.1	81.3
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	493.6	328.0	456.3	500.8
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	787.1	654.8	624.4	721.2
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	24.5	23.8	19.9	19.4
	負債率	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	20.8	20.3	17.1	16.5
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要組入額}}$	82.9	78.3	80.7	80.1
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	48.6	42.7	47.7	58.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{消 費 支 出}}$	29.4	32.4	32.5	30.5
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	15.5	6.1	7.6	8.9
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	92.9	73.7	83.5	100.3
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	125.5	115.0	120.0	123.6
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	74.0	64.1	69.6	81.2
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.8	5.3	0.8	0.7
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	20.3	27.2	26.3	13.6
	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	19.0	36.4	22.3	4.8